

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(1926) ライト工業

(3906) ALBERT

(4215) タキロンシーアイ

(7004) 日立造船

6P: 投資のヒント

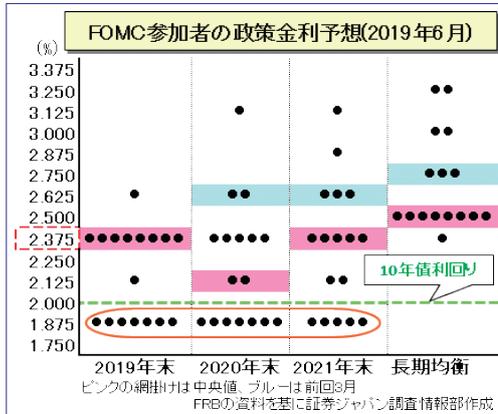
No.131
2019.7.12
調査情報部

FRB とかけまして

「FRB とかけまして、八幡宮の境内と解きます。その心は？ ハトばかりが目立つでしょう。」

昨年ちょうど今頃、FRB は 19 年か 20 年中の利上げ打ち止めを示唆したものの、まだ、19 年に 3 回の利上げを想定していた。それからわずか 1 年で状況は 180 度転換した。米長期債市場は少なくとも今年 2 段階、50 ベースの利下げを織り込んでいる。

図は 6 月 18 日、19 日に開催された FOMC での政策金利予想（ドットチャート）だ。ピンク色が中央値で、今年は現状維持である 2.25%～2.50% を予想する委員が 8 人、2 段階の利下げとなる 1.75%～2.00% を予想する委員が 7 人と、真つ二つに割れた。FOMC 開催中の 18 日、トランプ大統領がパウエル議長の解職（理事への降格）を検討していると報じられたうえ、同日、ドラギ ECB 総裁が金融緩和を示唆したことを引き合いに出し、利下げを迫る姿勢を見せた。それが影響したのか、今回のような異例のドットチャートになってしまったようだ。



その後トランプ大統領は空席となっている理事のポストにトランプ氏の選挙顧問を務めた経済アドバイザーのジュディ・シェルトン氏とセントルイス連銀でエコノミストを務めるクリストファー・ウォーラー氏を指名する考えを示した。シェルトン氏はハト派中のハト派でゼロ金利を容認しているともいわれる。一方のウォーラー氏はマイナス金利には否定的ながらも、利下げ派で知られるブロード・セントルイス連銀総裁の配下であり、ハト派とみて間違いなさそうだ。

7 月 10 日、11 日に予定されているパウエル議長の議会証言は、もともと「完全雇用均衡成長法」(ハンフリー・ホーキンス法)に基づいて半期に 1 回行われていたものだが、2000 年の法律失効後も継続されている。議長はここで今後の経済見通しや政策方針を示すわけだが、予想を上回った雇用統計と冴えない景況感、マーケットの景気認識とのギャップ、これまでの発言との整合性、それらをすべて考慮して、報告しなければならないだろう。7 月 30 日、31 日開催の FOMC では、マーケットが予想している 0.25% の予防的利下げを実施し、その後は FRB の緩やかな景気回復という認識に沿って、利下げ効果を見極めるとともに、年内 2 度目の利下げは行わないのではないかとみられる。トランプ大統領としては来年の大統領選に向け、何が何でも景気を拡大し、国民の支持拡大を図りたい考えだろう。来年に向けて、大統領と FRB のせめぎ合いはまだまだ続きそうだ。

6 月中旬以降の相場は戻り歩調が鮮明に

6 月中旬以降の東京株式市場は、戻り歩調が続いた。米中貿易交渉の行方や為替動向を睨んで一進一退となったが、G20 で米国の対中追加関税の延期やファーウェイへの米製品の供給容認を受けて一段と戻りに弾みがつき、日経平均は約 2 か月ぶりの水準を回復した。主力銘柄に見直し買いが入ったほか、中小型成長株もすっかりだった。米国市場は、利下げ期待と景気減速懸念の後退を映して戻り歩調が続き、NY ダウは 7 月 3 日に昨年 10 月 3 日以来、約 9 か月ぶりに史上最高値を更新した。また、NASDAQ や S&P500 指数も最高値に進んだ。為替市場でドル円は、米中通商交渉の継続を受けて一旦円安となったが、米長期債利回りの低下を映して、1 ドル 107 円台を中心に円強含みの動きとなった。ユーロ円は、G20 後に 1 ユーロ 123 円台を付ける場面があったが、その後は長期金利の低下を受けて再び 1 ユーロ 121 円台前半を付けた。

7 月中旬以降の相場は概ね堅調な展開か

7 月中旬以降の東京市場は、堅調な展開となろう。米利下げ期待を背景とした金融相場の継続が予想されるものの、4～6 月期決算の発表が近付くにつれて、企業業績へと関心が移り、様子見ムードが広がろう。ただ、その後は先行きの景気回復観測が強まるとみられ、戻りを試す動きが続こう。物色は主力銘柄の出遅れ修正に加え、好業績期待銘柄が注目されよう。米国市場は引き続きトランプ大統領や FRB 議長の発言に左右されやすいものの、決算発表の本格化から企業業績動向を睨みつつ、選別色の強い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向睨みの展開が続き、やや円強含みの動きとなり、1 ドル 106 円から 109 円のレンジ相場となろう。ユーロ円は域内景気の低迷による ECB の金融緩和観測に加え、政治不安や英国の合意なき EU 離脱への警戒感が燻り、1 ユーロ 118 円から 122 円でユーロ弱含みの展開となろう。

トレンドは強気転換した可能性

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯がねじれたタイミングで反発したことから、トレンド転換となった可能性が高まっている。抵抗帯上限 (21713 円：9 日現在) や 52 週線 (21722 円：同) を明確に上回れば、5 月 8 日空けた窓 (21875 円) を埋め、4 月 25 日高値 (22307 円) を試す動きが予想される。さらに、昨年 12 月安値 (19155 円) から 4 月高値までの上昇幅 (3152 円) を 6 月 4 日安値に当てはめた水準 (23560 円) を中長期的に目指す可能性がある。一方、下値は 13 週線 (21422 円：同) や週足一目均衡表の抵抗帯下限 (21289 円：同)、転換線 (21081 円：同) がサポートとなろう。

【大谷 正之】



■ 過度な利下げ期待からの修正局面では

米国株式市場は主要3指数（NYダウ、S&P 500、ナスダック）が揃って史上最高値を更新、欧州の主要国、或いは新興市場の株価指数も年初来高値を更新、また、債券やGOLDも同時に買われ、7月前半までは世界同時資産高の様相。FRB、ECBを始めとした世界の主要中央銀行が米中通商摩擦による景気、金融市場への影響等を鑑み、予防的な金融緩和に踏み切るとの見方が強まっているため。また、先月の米中首脳会談で5月に停止した協議を再開させることで合意した点、トランプ大統領がファーウェイの取引を一部認める趣旨の発言をしたことも安心感を生んだ。ただ、日本株は日経平均が未だ大型連休前（4/24）の高値を抜けず、売買代金も増加していない。海外投資家を始めとして多くの投資家は、日米の金利差縮小（日銀の追加緩和余地は限られているとの見方）によるドル安円高、世界の貿易額縮小の中、10月の消費増税を控えた日本の景気悪化、企業業績の下期回復というシナリオも描きにくく、上値を積極的に買いにくいとみているようだ。尤も、6月日銀短観において2019年度の経常利益見通しは3月予想から下方修正されていた（但し、大企業の想定為替レートは1ドル109.42円）他、リビジョンインデックスや日本株の予想PERなどからみて、今期利益計画の2桁弱程度の下方修正を一旦は織り込んだのではないかとという見方もある。また、5月半ばから7月前半まで続いた米長期金利の一段の低下は、過度とも言える利下げ期待を織り込んできた感がある。米製造業の景況感は良くないものの、雇用情勢の底堅さ（6月の非農業部門雇用者数が前月比22.4万人増）が確認され、7月のFOMCで利下げするかどうかの見方さえも一部で出てきたとはいえ、米中通商摩擦は未だ解決しておらず、また米国のインフレ率は目標の2%を下回っている。7月に0.25%の利下げがメインシナリオとみている。その後はFRBも様子見姿勢となりそうであり、金融相場の様相が強かった米国株には若干の逆風（但し予想PER等から割高感は乏しいとみている）となる一方、米長期金利の低下一服はドル安円高圧力の解消に繋がる上、日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、株主還元余力などから、グローバル投資家の保有ウェイトが相対的に低くなっている日本株への見直し買いが期待されよう。リスクは債券市場の急変動か。パウエル議長とマーケットの対話は今まで非常に上手いっていただけに、トランプ政権からの圧力、景気の現状と今後の見通しや金融市場の動向を睨んだ微妙な舵取りが一層求められるため、リスクを感じざるを得ないタイミングか。また、孤立化が深まるイランなど、中東情勢の先行きにも目が離せない。

■ 中長期的な視点で5G関連(①)と廃プラ関連(②)

次世代の通信インフラ「5G」は、超高速大容量、超低遅延、多数同時接続という特徴から、あらゆるものがネットに繋がる「IoT」の普及に必要なインフラ基盤。今後もデジタル時代が進行する中で、また、「AI」への投資、活用なども含めて、スマート社会の実現、すなわち自動運転、スマートショップ、スマートオフィス、遠隔医療、ロボティクス、ドローン、AR、VRなど、「5G」の実現によってあらゆる産業が劇的に変化する、或いは新たな産業が次々と誕生するきっかけとなりそうであり、恩恵を受ける産業、企業も数多く出てこよう。米中通商摩擦、それに伴うサプライチェーン問題など、エレクトロニクス業界を取り巻く経営環境は依然不透明感が強いものの、半導体市場の年後半にかけての在庫調整進展期待、株価に懸念材料が織り込まれてきた足元は投資のタイミングとみて、今月は再び「5G」関連を取り上げてみた。なお、4月に総務省からキャリア4社に電波が割り当てられ、基地局投資が今後本格化、来年春には日本で「5G」の商用化が始まるが、その前にソフトバンクは今年26日から苗場で開催される野外・ロックフェスティバルで5Gプレサービスを、NTTドコモは9月20日から始まるラグビーワールドカップで5Gの観戦サービスを提供する予定。

先月末に開催されたG20大阪サミットで、海洋プラスチックゴミ（廃プラ）を2050年までにゼロにする目標を各国で導入すること、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が合意された。近年、安価で使いやすいプラスチックが急増している他、不適正な処理などによって海洋に流出する廃プラの増加による海洋汚染が深刻化、特に微細なマイクロプラスチックによる汚染が生態系を含めた海洋環境の悪化や海洋機能の低下、漁業、観光への影響なども懸念されていたが、拘束力がある国際的な規制が存在しなかった。より早期に実現すべきと言った声はあるものの、世界の廃プラ排出量の5割弱を占めるG20が実効的な対策を進めていくことを合意した意義は大きい。そこで、今月は代替素材を開発・商品化する企業、リサイクルを積極化する企業、SDGsの観点からプラスチックの利用を縮小、あるいは中止する企業がマーケットで注目を集めるとみて、主な関連銘柄を纏めた。なお、令和元年版「環境白書」において、日本政府や企業の取り組みなどが紹介されており、参照されたい。

【増田 克実・東 瑞輝】

①5G関連

銘柄	株価 (7/8, 円)	今予想経常 増益率 (%)	主な注目点
1951 協エソ	2678	-1.9	5G関連工事の受注増加期待
3659 ネクソン	1586	2.2	コンテンツの活用へ期待
4063 信越化	10005	5.9	シリコンウエハの需要増期待
4324 電通	3850	-32.8	スポーツ関連のイベント広告に多く携わる
4461 一工業	3545	19.8	配線基板用紫外線硬化樹脂の需要増期待
4680 ラウンドワン	1558	3.4	「ラウンドワン・ライブ」で集客増を目指す
4739 CTC	2858	8.9	ネットワーク機器、5G関連のシステム開発
4755 楽天	1187	-45.6	新規参入、金融、ネットと連携
5201 AGC	3780	-8.1	高性能用途プリント配線基板材料のCCL
5706 三井金	2534	46.4	5G対応端末の極薄銅箔の需要増期待
5713 住友鋳	3137	-17.2	ニッケルなどの川上から川下まで対応
5801 古河電	3225	-4.0	欧米での光ファイバーの需要増期待
6146 ティスコ	18370	-12.8	精密切断加工装置の需要拡大期待
6501 日立	4108	43.3	IoT関連の成長に期待
6594 日電産	14795	22.3	EV、自動車の電動化などビジネスチャンス大
6701 NEC	4275	41.0	基地局関連の需要増期待、楽天と連携も
6706 電気興	3145	0.2	5Gアンテナシステム開発
6754 アンリツ	1857	-12.0	開発用計測器、高い技術力を有する
6758 ソニー	5939	-23.9	コンテンツ、半導体事業の拡大も期待
6779 日電波	504	457.1	水晶デバイスメーカー、自動車関連に注力
6800 ヨコオ	2191	9.6	車載用アンテナ等の需要増期待
6857 アトバンテ	3085	-53.2	テスターへの需要増期待
6976 太陽誘電	2173	7.7	セラミックコンデンサの受注増期待
6981 村田製	5020	-17.0	セラミックコンデンサの受注増期待

銘柄	株価 (7/8, 円)	今予想経常 増益率 (%)	主な注目点
7518 ネットン	2999	13.1	ネットワーク機器、NTTグループが主要顧客
8035 東エフ	16795	-31.6	半導体製造装置の需要回復期待
9433 KDDI	2730	1.0	5Gの関連サービス拡大期待
9437 NTTドコ	2540	-16.4	5Gの法人関連サービス拡大に期待
9605 東映	15040	-26.1	豊富なコンテンツの活用が好機
9735 セコム	9024	-4.8	新サービスの拡大期待
9749 富士ソフト	4805	1.1	自動車関連の組み込みソフトの需要増期待
9984 ソフトバンク	5187	0.5	トヨタと連携し、Maasに注力、個人向けも期待

②廃プラ関連

銘柄	株価 (7/8, 円)	主な注目点
2587 サントリーBF	4710	HDIは2030年にペットボトルをリサイクル、バイオ由来の原料を100%使用
2897 日清食	6840	カップヌードルの全容器を21年度まで100%バイオマス由来に
3103 ユニチカ	407	植物由来のポリ乳酸を原料とした「テラマック」をストロー向けに開発
3405 クラレ	1300	肉や魚などの包装に適したバイオマス由来の「PLANTIC」が上伸
3861 王子HD	604	生分解性プラとパルプの複合素材「SILBIO BARRIER」を開発
3863 日本紙	1931	紙素材で、リニア性を持つ包材「シールドプラス」を凸版と共同で開発
3877 中越バル	1574	食品トレー向けに紙パウダー配合の「マブカ」を製造
4023 クレハ	7200	高強度、生分解性のPGA樹脂が海外でシェール向けに好調
4118 カネカ	4125	海水中でも生分解する植物由来ポリマー「PHBH」に引き合い
4188 三菱ケミ	765.2	生分解性プラ「BioPBS」を用いたストローの展開に期待
4452 花王	8302	プラ使用料1/6の「エアインフィルボトル」、他社協業も視野に技術公開

各種報道、QUICK データより証券ジャーナル調査情報部が作成

(1926) 東1 ライト工業 同社を取り巻く経営環境は良好にみえる

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	1001.25	89.50	92.09	65.46	124.43	35.00
連 2019. 3	1028.25	97.02	101.24	65.12	124.35	38.00
連 2020. 3 予	1030.00	98.00	103.00	68.00	131.07	40.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

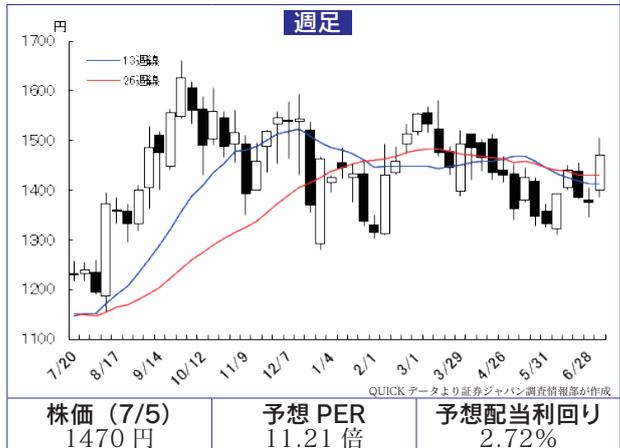
■ 受注高は前年比 7.4%増

前期は増収、増益決算だった。第2四半期累計期間では減収だったものの、第3四半期、第4四半期に手持工事の施工が順調に進捗して前年比 2.7%の増収を確保した。利益面では、建築分野で自社開発案件の減少で採算が低下したものの、単体で專業土木分野での採算性が向上、主な連結子会社も採算性が改善、営業利益は前年比 8.4%増の 97 億円だった。また、斜面・法面対策など災害関連受注や基礎・地盤改良が大きく伸びて、受注高は前年比 7.4%増の 1048 億円、手持工事高は同 5.8%増の 618 億円と増加した。

■ 新中期経営計画を推進

今期の営業利益は前年比 1%増の 98 億円を見込む。高採算の建築自社開発案件の減少で建築分野での採算性が厳しくなる他、コスト増が見込まれるものの、專業土木分野で選別受注が出来ているとみられること、施工効率の改善なども見込まれ、営業増益を確保する計画。また、新たな中期経営計画を 5 月 10 日に発表した。專業土木事業を更に強化、2022 年 3 月期に売上高 1100 億円、営業利益 105 億円、ROE 10%以上を目指している。効率的な経営と持続的な成長に向けて、海外の売上高を拡大する（ベトナムの建設会社と資本業務提携をした他、今後も M&A を視野に入れて売上高構成比を 10%に上げる方針）他、技術開発の強化（アイ・コンストラクションなどを推進）、人材確保（人手不足に対応するため、協力会社と協働で労務提供会社を設立へ）のためにそれぞれ投資を加速していく方針。なお、オリンピック関連特需がピークアウトするものの、リニア、大阪万博、IR リゾートなど今後も大型プロジェクトが豊富にあることが見込まれる上、大きな自然災害が近年増加していることを鑑みると、同社を取り巻く経営環境は良好にみえる。

【増田 克美】



(3906) 東M ALBERT AI ネットワーク化社会の到来が大きな事業機会に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2017.12	8.72	△ 1.61	△ 1.58	△ 1.72	△ 71.30	0.00
単 2018.12	16.30	2.01	1.99	2.48	88.33	0.00
単 2019.12 予	24.00	3.60	3.60	3.10	95.61	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

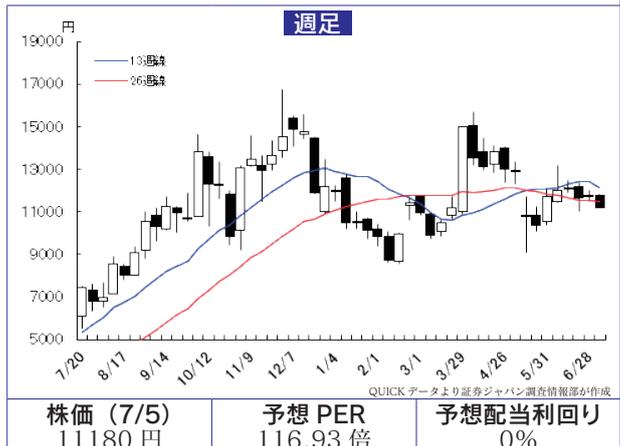
■ データサイエンティストの採用力が強み

AI を活用したビッグデータ分析を手掛けるデータサイエンス企業。プロジェクト型サービス、自社プロダクトの提供、データサイエンティスト育成支援の 3 つのサービスを展開しており、プロジェクト型サービスではビッグデータ分析、アルゴリズム開発、AI のシステム実装などを一気通貫で提供している。2019 年 3 月末時点のデータサイエンティスト数は 146 名で、採用面ではテクノプロ社からの優秀なデータサイエンティストの派遣スキームの構築、大手企業との提携による知名度の向上、産業横断型の最先端ビジネスを手掛けることによるデータサイエンティストへの成長機会の提供が強みだ。

■ 上期投資先行も、長期的な成長性は不変

2019 年 12 月期第 1 四半期の業績は、売上高が前年同期比 67.2% 増の 5.3 億円、営業利益が前年同期比 0.3% 増の 0.2 億円。主要顧客との取引が拡大しており、重点産業からの売上高割合が 80% 以上にまで上昇した。一方で、データサイエンティストの派遣受け入れ基準を厳格化したことから、データサイエンティスト数が前四半期比 8 名減少し、売上高は前四半期比では横ばいとなった。また、2019 年 1 月の本社移転と 2019 年 4 月の東海支社開設に伴う一時費用が発生し、営業利益は前年同期比横ばいとなった。第 2 四半期も東海支社開設に伴う一時費用が発生することから、利益面での伸びは低位に留まることが想定される。しかし、中長期的には自動運転、スマートファクトリー、AI、DX、5G 化社会が到来することで、データアナリティクス市場は高い成長が続くことが想定される。同社ではデータサイエンティストの採用、育成に強みを有しており、国内でデータサイエンティストが不足することが予想される中でも、市場成長を上回る高い成長が続くものと思われる。

【下田 広輝】



(4215)
東1

タキロンシーアイ 2020年度に営業利益 120 億円目標

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	1478.05	83.63	82.04	65.79	67.49	18.00
連 2019. 3	1506.50	90.80	92.00	63.91	65.62	26.00
連 2020. 3 予	1510.00	93.00	94.00	135.00	138.64	27.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

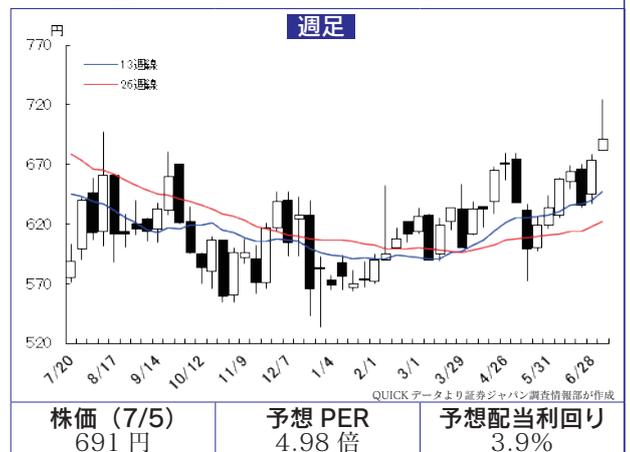
■ 各種エンプラ素材や大型濾過板は好調

2017年4月にタキロンとシーアイ化成が経営統合して誕生。タキロンは1919年創業でセルロイド生地製造が発祥。プラスチック加工の大手で、建築資材や農業資材をはじめ、半導体・液晶製造用高機能材、機能フィルムなどにも展開。19年3月期業績は売上高が前年比1.9%増の1506.5億円、営業利益が同8.6%増の90.8億円となった。建設資材事業ではグループ販売の統合効果や台風被害の復旧対応などにより同3.7%増収、4.9%営業増益と堅調だった。環境資材事業では災害復旧対応に伴う農業用フィルムやハウスなどの需要増に加え、土木資材も伸び同3.2%増収、34.3%営業増益と好調だった。高機能材事業は半導体・液晶関連設備投資の減速で、主力の工業用プレートが苦戦した。一方、各種エンプラ素材や大型濾過板は好調で、マイクロモータもカメラ用途が大きく伸びた。ただ、工業用プレートの落ち込みをカバーできず同3.0%減収、17.5%営業減益となった。さらに、機能性フィルム事業ではシュリンクフィルムやジッパーテープなどが内外で底堅い需要が見られたが、同3.2%増収、2.1%減益となった。

■ 統合のシナジー効果発揮

2020年3月期は売上高1510億円（前期比0.2%増）、営業利益93億円（同2.4%増）を計画している。当期は中期経営計画「Good chemistry Good growth 2020」の3年目に当たり、新規事業領域の拡大や既存事業の収益力向上、統合のシナジー効果発揮などにより、2020年度に売上高1800億円（今期計画比19.2%増）、営業利益120億円（同29.0%増）を目指している。また、農業分野などでの生分解性プラスチック需要の拡大も期待されよう。

【大谷 正之】



(7004)
東1

日立造船 全固体リチウムイオン電池に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	3764.37	59.07	33.65	21.71	12.88	12.00
連 2019. 3	3781.40	73.58	67.20	54.45	32.31	12.00
連 2020. 3 予	3800.00	120.00	80.00	50.00	29.67	12.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

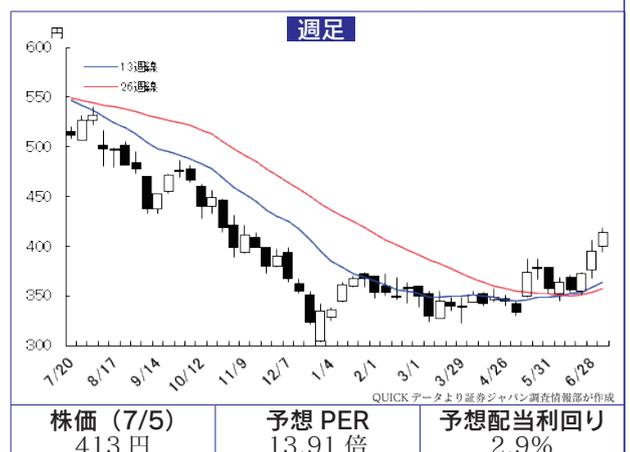
■ インフラ部門で営業増益

2002年に造船事業を分離、ユニバーサル造船に移管すると同時に、併記社名の「Hitz (ヒッツ)」の使用を開始した。19年3月期業績は売上高が前年比0.5%増の3781.4億円、営業利益が同24.6%増の73.5億円となった。環境・プラント部門は大型プラントの建設工事が進捗した反動で同1.5%減収となったものの、国内ごみ焼却施設建設工事の採算改善や海外子会社の収益改善などで営業利益は同3.3倍の56億円に拡大した。機械部門はプロセス機器の工事進捗で同5.9%増収となったが、船用原動機の採算悪化で前年の25億円の営業黒字から3億円の営業赤字転落となった。インフラ部門では大口工事の売り上げ減少で同4.7%減収となったものの、営業利益は同18.1%増益となった。

■ 大幅増益見込む

20年3月期は売上高3800億円（前期比0.5%増）、営業利益120億円（同63.1%増）を計画している。受注高は環境・プラント部門の大口案件減少で前期比12.0%減の4000億円を見込むものの、売上高は横ばい、営業利益は環境・プラント部門の海外子会社の収益改善を織り込んで、大幅増益を見込んでいる。特に欧州を拠点に北米や中東などでごみ焼却施設やバイオガス精製設備などを展開するInova社の事業再構築を進めて収益改善を図っていくほか、世界最大のごみ焼却設備市場（世界の8割を占める）である中国での受注拡大を目指していく。中国のごみ受け入れ停止による影響は日本をはじめ周辺各国にも広がっており、ごみ焼却プラントの需要はますます高まっていこう。また、全固体リチウムイオン電池は事業化に向けて、今年から特殊用途向けに少量ながら商用生産を開始する予定。

【大谷 正之】



投資のヒント

■ 業績堅調でバリュエーション的に割安と見られる主な中小型銘柄群

東証1部上場銘柄中、7月9日時点で予想PERが一桁台の銘柄は、全体の27.1%に相当する582銘柄、実績PBR1倍未満は同49.7%の1067銘柄、予想配当利回り3%以上も同28.4%の610銘柄と、バリュエーション的に割安な水準にある銘柄が多数存在している。業績堅調、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表. 業績堅調でバリュエーション的に割安な水準にある主な中小型銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)	市場
7722	国際計測	678	9.8	0.93	5.16	120.1	-	-2.94	-7.17	JQ
7905	大建工	2171	9.4	0.95	3.22	62.3	2.33	1.45	4.75	東1
6445	蛇の目	459	6.8	0.35	3.26	39.8	16.84	2.22	-1.18	東1
5121	藤コンボ	439	9.3	0.4	3.18	39.6	9.9	4.25	2.02	東1
5410	合同鉄	2095	5.5	0.34	5.48	36.3	2.19	8.3	14.9	東1
5017	富士石油	269	5.1	0.29	3.71	36.1	4.38	1.54	-1.24	東1
8897	タカラレーベ	389	5.2	0.89	4.88	30.7	2.24	5.9	9.11	東1
5809	タツタ	518	8.8	0.73	3.47	22.3	8.97	8.77	7.73	東1
7266	今仙電機	941	6.1	0.38	3.5	21.9	31.82	-0.88	-3.98	東1
7231	トピー	2429	7.1	0.51	3.7	21.8	2.55	0.52	2.76	東1
1451	KHC	792	5.4	0.58	5.55	18.2	-	6.98	-	東2
5290	ベルテクス	1370	6	0.55	3.64	13.2	-	5.21	13.2	東2
8793	NECキャピ	1904	6.3	0.46	3.15	12.4	1.2	7.32	10.53	東1
3612	ワールド	2017	6.7	0.87	3.42	11.8	11.37	-7.02	-1.33	東1
7433	伯東	1246	9.1	0.46	4.81	11.7	5.13	4.47	4.31	東1
8074	ユアサ商	3140	6.9	0.9	4.77	11.6	5.29	2.13	-0.46	東1
7888	三光合成	366	7.4	0.57	3.82	11.4	3.78	8.38	6.89	東1
8923	トーセイ	1073	6.6	0.92	3.44	10.4	3.69	14.8	10.39	東1
1890	東洋建	414	7	0.75	3.62	10.3	8.06	1.32	0.21	東1
1852	浅沼組	3590	6.9	0.77	5.79	9.7	0.86	12.58	21.8	東1
8934	サンフロ不	1093	5.6	0.95	3.61	9.3	21.85	4.23	-2.42	東1
8935	FJネクスト	1097	5.1	0.79	4.01	9.1	0.7	8.76	15.07	東1
8890	レーサム	1029	5.1	0.91	4.37	8.7	33.25	5.8	-0.39	JQ
7414	小野建	1400	6.1	0.44	5	7.8	21.8	-2.89	-8.25	東1
7971	東リ	251	9.6	0.43	5.17	7	6.67	-0.67	-2.9	東1
8584	ジャックス	2185	7.5	0.49	4.11	6.6	2.46	11.76	14.6	東1
7915	NISSHA	1140	9.4	0.65	3.07	5.8	1.39	0.77	-6.27	東1
6250	やまびこ	954	8.7	0.74	3.66	5.8	16.4	-2.07	-6.57	東1
5288	アジアパイル	574	6.7	0.67	3.48	5.2	696.67	-3.39	-5.18	東1
5702	大紀ア	769	5.8	0.91	3.25	5	0.93	9.93	16.18	東1
2715	エレマテック	1050	9.4	0.85	4.28	5	2.41	5.02	10.65	東1
5989	エイチワン	770	7.2	0.34	3.37	4.4	38.53	-5.49	-16.14	東1
3271	グローバル社	516	3	0.91	4.84	4.1	3.71	-7.02	-3.11	東1
8999	グランディ	474	6.2	0.65	4.85	3.4	5.58	4.13	6.2	東1
3261	グラン	392	5.4	0.89	3.57	3.4	-	-6.71	-8.26	M
8203	MrMax	479	8.2	0.66	3.75	3.1	5.36	4.74	2.96	東1
8157	都築電	1251	9.1	0.75	3.11	3	6.51	13.44	27.87	東2
6210	洋機械	600	9.1	0.73	4.16	2.9	12.81	1.95	2.28	東1
6882	三社電機	861	9	0.61	3.25	2.5	32.18	1.82	-2.46	東2
6486	イーグルエ	1042	7	0.62	4.79	2.5	0.8	-5.71	-12.16	東1
4215	タキロンCI	662	4.7	0.88	4.07	2.2	2.78	1.95	5.83	東1
6507	シンフォニア	1266	8	0.85	3.15	1.6	6.68	-4.06	-5.16	東1
9619	イチネンHD	1140	6.9	0.82	3.5	1.5	0.49	-0.66	-3.27	東1
4092	日本化	2106	8.4	0.52	3.32	1.4	3.46	6.26	0.14	東1
8098	稲畑産	1408	7.7	0.52	3.4	1.3	7.29	-1.4	-4.25	東1
1949	住友電設	1757	8.2	0.91	3.41	1.2	9.43	-0.86	-2.61	東1
9896	JKHD	595	7	0.46	3.19	0.8	31	4.55	3.47	東1
8050	セイコーHD	2229	9.6	0.84	3.36	0.8	2.84	-1.57	-6.81	東1
9066	日新	1764	7.7	0.58	3.17	0.2	17.41	-2.68	-3.87	東1
3106	クラボウ	1942	9.8	0.44	3.08	0.2	3.72	-3.1	-8.43	東1
7315	IJTT	531	4.2	0.35	3.38	0	-	-3.68	-8.35	東2

※指標は7/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420% (税込) (但し、最低2,700円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年7月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年7月10日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン